

注3

大学番号：107

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

東京造形大学大学院 造形研究科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 桑沢学園  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 学修支援センター

職名・氏名 ハマイ サトシ  
濱井 聡

電話番号 042-637-8721

（夜間） 042-637-8111

F A X 042-637-8732

e-mail kyomuunei@zokei.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学新設の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

造形研究科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況 . . . . .	11
5. 教員組織の状況 . . . . .	12
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	21
7. その他全般的事項 . . . . .	23

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 桑沢学園

## (2) 大学名

東京造形大学大学院

## (3) 大学の位置

〒192-0992  
東京都八王子市宇津貫町1556

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( タグチ コウイチ ) 田口 浩一 (平成27年6月)		
学長	( アリヨシ テツ ) 有吉 徹 (平成25年12月)	( ヤマギワ ヤスユキ ) 山際 康之 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
研究科長	( サワ リョウコ ) 沢 良子 (平成24年4月)	( カスガ アキオ ) 春日 明夫 (平成29年4月)	任期満了のため 平成29年4月1日 (29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
造形研究科 造形専攻(博士後期課程)  博士(造形)	美術関係	3年	5人	15人	基礎となる学部等  造形学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5人	-人	5人	-人	5人	-人			0.80倍	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )				
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]				
志願者数	12	-	5	-	1	-				
	(4)	(-)	(1)	(-)	(1)	(-)				
	[8]	[-]	[1]	[-]	[0]	[-]				
受験者数	12	-	5	-	1	-				
	(4)	(-)	(1)	(-)	(1)	(-)				
	[8]	[-]	[1]	[-]	[0]	[-]				
合格者数	7	-	4	-	1	-				
	(4)	(-)	(1)	(-)	(1)	(-)				
	[3]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]				
B 入学者数	7	-	4	-	1	-				
	(4)	(-)	(1)	(-)	(1)	(-)				
	[3]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]				
入学定員超過率 B/A	1.40		0.80		0.2					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	7 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	4 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	1 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
2年次	/		7 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	4 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次	/				6 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	7 [ 3 ] ( - )		11 [ 3 ] ( - )		11 [ 3 ] ( - )		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	7人	0人	平成28年度	0人	0人	該当なし
平成29年度	11人	1人	平成28年度	1人	0人	その他
			平成29年度	0人	0人	該当なし
平成30年度	11人	0人	平成28年度	0人	0人	該当なし
			平成29年度	0人	0人	該当なし
			平成30年度	0人	0人	該当なし
合計	29人	1人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<造形研究科 造形専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究領域科目	造形総合研究Ⅰ	1通	2			25	4					
	造形総合研究Ⅱ	2通	2			25	4					
	造形総合研究Ⅲ	3通	2			25	4					
	デザイン特別演習Ⅰ	1通		2		1	4					
	デザイン特別演習Ⅱ	2通		2		1	4					
	美術特別演習Ⅰ	1通		2		3	3					
	美術特別演習Ⅱ	2通		2		3	3					
	造形教育特別演習Ⅰ	1通		2		3	1					
	造形教育特別演習Ⅱ	2通		2		3	1					
プロジェクト科目	造形特別プロジェクト	1・2・3通			2	31	13		2			
講義科目	造形特別理論	1通			2	1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究領域科目	造形総合研究Ⅰ	1通	2			31	10					
	造形総合研究Ⅱ	2通	2			31	10					
	造形総合研究Ⅲ	3通	2			31	10					
	デザイン特別演習Ⅰ	1通		2		16	8					
	デザイン特別演習Ⅱ	2通		2		16	8					
	美術特別演習Ⅰ	1通		2		11	3					
	美術特別演習Ⅱ	2通		2		11	3					
	造形教育特別演習Ⅰ	1通		2		6	1					
	造形教育特別演習Ⅱ	2通		2		6	1					
プロジェクト科目	造形特別プロジェクト	1・2・3通			2	35	12		2			
講義科目	造形特別理論	1通			2	1						

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究領域科目	造形総合研究Ⅰ	1通	2			25	4					
	造形総合研究Ⅱ	2通	2			25	4					
	造形総合研究Ⅲ	3通	2			25	4					
	デザイン特別演習Ⅰ	1通		2		1	4					
	デザイン特別演習Ⅱ	2通		2		1	4					
	美術特別演習Ⅰ	1通		2		3	3					
	美術特別演習Ⅱ	2通		2		3	3					
	造形教育特別演習Ⅰ	1通		2		3	1					
造形教育特別演習Ⅱ	2通		2		3	1						
プロジェクト科目	造形特別プロジェクト	1・2・3通			2	31	13			2		
講義科目	造形特別理論	1通			2		1					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究領域科目	造形総合研究Ⅰ	1通	2				29	10				
	造形総合研究Ⅱ	2通	2				29	10				
	造形総合研究Ⅲ	3通	2				29	10				
	デザイン特別演習Ⅰ	1通		2			15	7				
	デザイン特別演習Ⅱ	2通		2			15	7				
	美術特別演習Ⅰ	1通		2			10	4				
	美術特別演習Ⅱ	2通		2			10	4				
	造形教育特別演習Ⅰ	1通		2			5	2				
造形教育特別演習Ⅱ	2通		2			5	2					
プロジェクト科目	造形特別プロジェクト	1・2・3通			2		32	13		2		
講義科目	造形特別理論	1通			2		1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) -②授業科目表に関する変更内容

**【平成28年度】**

特になし。

**【平成29年度】**

・担当教員の充実を図る理由により、平成28年12月教員審査のうえ、「造形総合研究Ⅰ」「造形総合研究Ⅱ」「造形総合研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授25」から「教授29」、「准教授4」から「准教授10」に変更。  
 ・担当教員の充実を図る理由により、平成28年12月教員審査のうえ、「デザイン特別演習Ⅰ」「デザイン特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授15」、「准教授4」から「准教授7」に変更。  
 ・担当教員の充実を図る理由により、平成28年12月教員審査のうえ、「美術特別演習Ⅰ」「美術特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授11」、「准教授3」から「准教授4」に変更。  
 ・担当教員の充実を図る理由により、平成28年12月教員審査のうえ、「造形教育特別演習Ⅰ」「造形教育特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「准教授1」から「准教授2」に変更。  
 ・担当教員の充実を図る理由により、平成28年12月教員審査のうえ、「造形特別プロジェクト」の専任教員等の配置を「教授31」から「教授32」に変更。

**【平成30年度】**

・教員昇格および担当教員の充実を図る理由により、平成29年6月教員審査のうえ、「造形総合研究Ⅰ」「造形総合研究Ⅱ」「造形総合研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授29」から「教授31」に変更。  
 ・教員昇格および担当教員の充実を図る理由により、平成29年6月教員審査のうえ、「デザイン特別演習Ⅰ」「デザイン特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15」から「教授16」、「准教授7」から「准教授8」に変更。  
 ・教員昇格および担当教員の充実を図る理由により、平成29年6月教員審査のうえ、「美術特別演習Ⅰ」「美術特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授10」、「准教授4」から「准教授3」に変更。  
 ・教員昇格の理由により、平成29年6月教員審査のうえ、「造形教育特別演習Ⅰ」「造形教育特別演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」、「准教授2」から「准教授1」に変更。  
 ・教員昇格および担当教員の充実を図る理由により、平成29年6月教員審査のうえ、「造形特別プロジェクト」の専任教員等の配置を「教授32」から「教授35」、「准教授13」から「准教授12」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	6 科目	2 科目	11 科目	[ ] 科目	[ ] 科目	[ ] 科目	[ ] 科目	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当科目なし。
---------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	38,311㎡	0㎡	0㎡	38,311㎡				
	運動場用地	3,807㎡	0㎡	0㎡	3,807㎡				
	小 計	42,118㎡	0㎡	0㎡	42,118㎡				
	そ の 他	53,161㎡	0㎡	0㎡	53,161㎡				
	合 計	95,279㎡	0㎡	0㎡	95,279㎡				
(2) 校 舎	専 用	33,556㎡	共 用  (0㎡)	共用する他の 学校等の専用  (0㎡)	計  33,556㎡	大学全体 博士後期課程の教育施設 の新設のため(30)			
		<del>32,789㎡</del>					0㎡	0㎡	<del>32,789㎡</del>
		(33,556㎡)							
		<del>(32,789㎡)</del>							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 博士後期課程の教育施設 の新設のため(30)			
	18室	75室	35室 32室	5室 (補助職員2人)	0室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請研究科全体			
	造形研究科造形専攻			58 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体 研究科単位での特定不 能のため、大学全体の 数 図書・視聴覚資料・標 本の充実のため(28) (29) 図書・視聴覚資料・標 本の充実ならびに不要 となった資料の除却の ため(30) 電子ジャーナル認可申 請書記載ミスのため訂 正(28)	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	造形研究科 造形専攻	799 [267]	824 [286]	0 [0]	6,889	950	97		
		<del>124,792 [35,376]</del>	<del>824 [286]</del>	26 [64]	<del>7,873</del>				
		<del>123,127 [35,013]</del>	726 [264]	26 [64]	6,702				
		(124,792 [35,376])	(799 [267])	(0 [0])	(6,889)				
		<del>(122,018 [34,468])</del>	<del>(824 [286])</del>	<del>(7,873)</del>	<del>(7,504)</del>				
		<del>(119,540 [33,856])</del>	<del>(824 [286])</del>	<del>(0 [0])</del>	<del>(7,504)</del>				
		<del>(113,182 [32,061])</del>	<del>(726 [264])</del>	<del>(26 [64])</del>	<del>(5,964)</del>				
		<del>(124,792 [35,376])</del>	<del>824 [286]</del>	0 [0]	6,889				
<del>123,127 [35,013]</del>	726 [264]	26 [64]	6,702						
(124,792 [35,376])	(799 [267])	(0 [0])	(6,889)						
<del>(122,018 [34,468])</del>	<del>(824 [286])</del>	<del>(7,873)</del>	<del>(7,504)</del>						
<del>(119,540 [33,856])</del>	<del>(824 [286])</del>	<del>(0 [0])</del>	<del>(7,504)</del>						
<del>(113,182 [32,061])</del>	<del>(726 [264])</del>	<del>(26 [64])</del>	<del>(5,964)</del>						
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,035㎡		226席		158,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	708.8㎡		なし						

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 経費の見積り額の記載ミスのため訂正(29)	
				383千円						
		教員1人当り研究費等	0千円	383千円	図書購入費	17,997千円	17,997千円	17,997千円		
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	116,996千円	116,996千円	116,996千円			
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,430千円	1,230千円	1,190千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京造形大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
造形学部							昭和41年度	東京都八王子市宇津貫町1556	
デザイン学科	4	285	3年次 14	1168	学士 (造形)	1.25			
美術学科	4	95	3年次 5	390	学士 (造形)	1.08			
造形研究科造形専攻									
修士課程	2	50	-	100	修士 (造形)	1.12	平成17年度	東京都八王子市宇津貫町1556	
博士後期課程	3	5	-	15	博士 (造形)	0.80	平成28年度	東京都八王子市宇津貫町1556	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。











専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
						専	助教	宮崎 勇次郎 <平成29年4月> 造形特別プロジェクト	専	助教	宮崎 勇次郎 <平成29年4月> 造形特別プロジェクト
						専	准教授	和田 敏克 <平成29年4月> 造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト	専	准教授	和田 敏克 <平成29年4月> 造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト
									専	助教	川部 良太 <平成30年4月> 造形特別プロジェクト
									専	教授	清家 弘幸 <平成30年4月> 造形総合研究Ⅰ 造形総合研究Ⅱ 造形総合研究Ⅲ デザイン特別演習Ⅰ デザイン特別演習Ⅱ 造形特別プロジェクト

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。  
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。  
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- 平成28年8月31日、渡辺敦彦准教授、一身上の都合により退職。平成28年度の授業担当はなく、指導学生がおらずに学生への影響なし。
- 平成29年3月31日、有吉徹教授、学長職の任期満了に伴い、一身上の都合により退職のため、後任として平成28年12月教員審査済みの母袋俊也教授が担当授業科目を担当した。

【平成29年度】

- 平成29年4月岩瀬大地准教授就任。平成28年12月教員審査済み。
- 平成29年4月宮崎勇次郎助教就任。平成28年12月教員審査済み。
- 平成29年4月和田敏克准教授就任。平成28年12月教員審査済み。
- 平成29年4月池上英洋、准教授から教授に昇格。平成28年6月教員審査済み。
- 平成29年4月海士智也、助教から准教授に昇格。平成28年12月教員審査済み。
- 小川幸造、高橋淑人、地主広明、高橋直治、中林鉄太郎、長井健太郎、渡部千春、海士智也の担当科目追加、「造形総合研究Ⅰ」「造形総合研究Ⅱ」「造形総合研究Ⅲ」。平成28年12月教員審査済み。
- 粟野由美、上田知正、大久保誠、木船徳光、小出正志、須藤玲子、玉田俊郎、中里和人、長谷川章、美澤修、森雅章、森田敏昭、山際康之、鈴木マサル、海士智也が担当科目追加、「デザイン特別演習Ⅰ」「デザイン特別演習Ⅱ」平成28年12月教員審査済み。
- 生嶋順理、井田勝己、木下恵介、近藤昌美、清水哲朗、田窪麻周、母袋俊也、大橋博、保井智貴が担当科目追加、「美術特別演習Ⅰ」「美術特別演習Ⅱ」。平成28年12月教員審査済み。
- 春日明夫、小林貴史、石賀直之が担当科目追加、「造形教育特別演習Ⅰ」「造形教育特別演習Ⅱ」。平成28年12月教員審査済み。

【平成30年度】

- 平成30年4月川部良太助教就任。平成29年6月教員審査済み。
- 平成30年4月清家弘幸教授就任。平成29年6月教員審査済み。
- 平成30年4月窪田美穂子、准教授から教授に昇格。平成29年6月教員審査済み。
- 平成30年4月保井智貴、准教授から教授に昇格。平成29年6月教員審査済み。
- 平成30年4月高田唯、助教から准教授に昇格。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- **赤字で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
31	13	0	2	46	35	12	0	2	49	35	12	0	2	49
(31)	(13)	(0)	(2)	(46)						[4]	[Δ1]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
29	15	2			36	11	2			36	11	2		
(29)	(15)	(2)								[7]	[Δ4]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{49}{46} = \boxed{106.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{49} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	有吉 徹	必修	造形総合研究Ⅰ	①	平成29年3月31日、学長職の任期満了に伴い、一身上の都合により退職。(29)				
			必修	造形総合研究Ⅱ	①					
			必修	造形総合研究Ⅲ	①					
			選択	美術特別演習Ⅰ	①					
			選択	美術特別演習Ⅱ	①					
2	准教授	渡辺 敦彦	自由	造形特別プロジェクト	①	平成28年8月31日、一身上の都合により退職 (29)				
			必修	造形総合研究Ⅰ	③					
			必修	造形総合研究Ⅱ	③					
			必修	造形総合研究Ⅲ	③					
合計 (F)	辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
	2	人	必修	6 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	3 科目
			選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
			自由	2 科目	自由	1 科目	自由	0 科目	自由	1 科目
計			10 科目	計	6 科目	計	0 科目	計	4 科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
2	人	必修	6 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	3 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	2 科目	自由	1 科目	自由	0 科目	自由	1 科目
		計	10 科目	計	6 科目	計	0 科目	計	4 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{46} = \boxed{4.34} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計						後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

**大学の所見**  
 1. 専任教員2名(有吉徹、渡辺敦彦)が辞任した。1名(有吉徹)は研究指導教員として学生に指導していたため、平成28年12月教員審査済の教員(母袋俊也)に担当授業科目を追加し、後任とし担当することとした。もう1名(渡辺敦彦)は2016年度の授業担当はなく、指導学生がおらず学生への影響はなかった。また、平成28年12月に専任教員40名が新規・追加で教員審査を受け、2016年度から2017年度にかけ、全ての開設科目で担当教員数が増加したこともあり、辞任による授業運営への支障は生じていない。(29)

**学生への周知方法**  
 1. 辞任した教員を研究指導教員としていた学生には、個別に教員の退職について説明するとともに、当該学生が希望する今後の研究指導体制を確認した。あわせて年度当初に配布するシラバスで、研究指導体制を学内に周知した。(29)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (28年4月)</p>	<p>学位授与の方針について、本専攻の博士後期課程の基本方針では、要請する人材に求められる能力として、教育研究内容の独自性、国際性及び専門性に関して言及しており、これを受けて学位授与の方針を策定するとしているが、本専攻の修士課程との連続性を踏まえつつ、博士後期課程にふさわしい「専門性」をさらに明確にすること。</p>	<p>3研究領域ともに下記の受審条件を満たした上で、以下の方針に基づき学位を授与する。</p> <p>学位審査受審の基本条件は、本学博士後期課程に3年以上在学し、当該研究領域における「造形総合研究」「特別演習」を履修して必要な研究指導を受けた上で、基準となる単位数以上を修得することとする。また、予備審査を経て「博士論文」もしくは「博士制作と論文」を提出することができるが、上記に加えて以下の条件を満たしていなければならない。</p> <p>□「博士論文」による学位取得予定者については、学位審査までの受審条件を以下の通りとする。</p> <p>①国内外を問わず、研究内容に関わる学会（日本学術会議協力学術研究団体への登録学会が望ましい）での学会発表を1回以上</p> <p>②研究当該領域における学術誌に、査読付論文を1本以上執筆する（受審時に掲載予定をふくむ）</p> <p>③『造形研究』（仮称：大学院生用紀要）への投稿</p> <p>□「博士制作と論文」による学位取得予定者については、学位審査までの受審条件を以下の通りとする。</p> <p>①当該領域および関係領域の団体における入選1回以上、もしくはそれに準じる研究成果</p> <p>②個展開催もしくは研究当該領域への投稿論文（査読の有無は問わない）を1本以上執筆する（受審時に掲載予定をふくむ）</p> <p>③『造形研究』（仮称：大学院生用紀要）への投稿 (28)</p>	<p>履行済</p>

留意事項

学位の授与方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 造形の諸領域において、独自の研究理論もしくは成果に達していること。
2. 独自の研究理論もしくは成果が、実践的な視野に基づく社会貢献性を有していること。
3. 研究内容が、関連分野における実現性や国際的動向との関係から適正に捉えられ、当該研究領域の進展に貢献するものであること。  
(28)

ディプロマ・ポリシーを下記のとおり変更。

1. 専門とする研究分野において独創的な研究テーマのもとに確固とした理論や表現を構築することができる。
2. 自立した研究者として、高度な専門研究や実践に基づく研究を行うために必要な学識と能力を身につけている。
3. 高い倫理性と強固な責任感を持って自らの研究を遂行する能力を身につけている。  
(29)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）



## 7 その他全般的事項

### <造形研究科 造形専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(1)設置時の3ポリシーは別添①「新旧対照表」のとおり。	<p>(1)学部の3ポリシーの変更に伴い、大学院における3ポリシーもより明確にするために変更。(別添①「新旧対照表」参照)(29)</p> <p>平成29年度の大学院の3ポリシーの変更に伴い、学位審査受審の基本条件をより厳密に定義するために変更。(別添②「大学院博士後期課程 学位審査受審条件の確認について」)(30)</p> <p>大学院生用紀要の名称を『造形研究』(仮称)から『造形研究論集』に決定(30)</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 東京造形大学 FD委員会規程を設け、FD委員会を設置している。本委員会は、本学における教育の質的向上を図ることを目的としたFaculty Development(教育方法改善に関する教員啓発活動。以下、「FD」という。)を組織的に推進することを目的としている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 原則年2～3回の開催を基本とし、委員の参加率は9割以上である。</p> <p>c 委員会の審議事項等 本委員会の審議事項は、FDに関わる基本方針の策定に関する事項、FDに関わる研修会および講習会等に関する事項、学生による授業評価に関する事項、学生に対する教育的サービスに関する事項、教員の教育方法相互研鑽に関する事項、その他委員会が必要と認めた事項であり、大学として重要な役割を担っている。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業方法についての研究会</li> <li>・ 研究活動についての講演会</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費説明会：講義形式(質疑応答含む)</li> <li>・ ルーブリック入門セミナー：講義形式(質疑応答含む)</li> <li>・ キャンパス・ハラスメント防止研修：講義形式(質疑応答含む)</li> <li>・ 博士後期課程の運営に関する意見交換会：講義形式(質疑応答含む)</li> <li>・ 授業評価アンケート(前期・後期)年2回(マークシート、自由記述併用)</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>科研費説明会(平成29年9月) 1割程度参加 内容：科学研究費補助金の概要や重要性、本学の採択状況、申請手続きや申請するにあたっての留意点 等</p> <p>ルーブリック入門セミナー(平成29年9月) 1割程度参加 内容：ルーブリックの意義、作成方法、授業内での活用方法 等</p>
---

キャンパス・ハラスメント防止研修（平成30年3月） 2割程度参加 内容：ハラスメントに関わる基本的な心構え、学生への接し方、留意点 等

博士後期課程の運営に関する意見交換会（平成30年4月） 1割程度参加 内容：研究科長による博士後期課程の運営に関する概要説明後に質疑応答 等

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートについては、設問項目に自由記述欄を設け、個別学生の意見が取り入れやすくなっている。学生からの改善を要すべきコメントについては、授業担当者に改善を促している。また、教員に結果をフィードバックするだけでなく、教員から問題点などの分析を報告してもらうことで、授業運営方法を見直す機会を設けている。  
その他研修については、授業運営、研究指導および学修支援が滞りなく進めることができる補助として活用されている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・各学期末（7月・12月）に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・大学ホームページを通して、各教員や学生に周知している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 別添③</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・平成30年11月1日 公表予定</p> <p>b 公表方法 ・自己点検・評価報告書を刊行し、全教員、各部署（回覧）及び希望があった学生に配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年11月を予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画 ・平成32年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中</p>
---

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成 30 年 7 月 1 日 )</p>
--

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

変更後	変更前
<p><b>修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門とする研究分野において独創的な研究テーマのもとに確固とした理論や表現を構築することができる。</li> <li>2. 自立した研究者として、高度な専門研究や実践に基づき研究を行うために必要な学識と能力を身につけている。</li> <li>3. 高い倫理性と強固な責任感を持って自らの研究を遂行する能力を身につけている。</li> </ol>	<p><b>修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 研究内容が、当該研究領域において専門性を有していること。</li> <li>② 研究内容が、独自の研究理論から構築されていること。</li> <li>③ 研究内容が、社会的観点あるいは関連分野における国際的動向との関係から捉えられ、当該研究領域の進展に貢献するものであること。</li> </ol>
<p><b>教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 造形総合研究では、研究指導教員による個別指導を中心とし、実技能力や調査研究能力、研究理論を構築する能力に関する綿密な指導をとおり、学生各自の研究を高次のものへと高め、「博士論文」もしくは「博士制作と論文」の作成に向けた総合的な研究指導を実施します。</li> <li>2. 特別演習では、研究補助教員による個別指導を中心とし、研究テーマに適した補助的手法や比較検証に関する指導をとおり、研究内容を社会的観点や国際的動向との関係から捉える能力、研究の独自性と研究成果を社会へ還元する意識などを高め、研究能力の総合的向上を目指した教育を実施します。</li> <li>3. 造形特別プロジェクトでは、修士課程の「造形プロジェクト科目」に参加し、指導教員を補佐して修士学生を指導することをおし、研究理論構築や調査研究、実技能力を実践的に拡充します。</li> </ol>	<p><b>教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）</b></p> <p>「社会と常に向き合い、高度な研究テーマを有する自立した研究者の指導育成をおこなうとともに、研究テーマの社会との連続性および社会への還元を実践する教育内容とする。」</p> <p>また、3 研究領域共通のカリキュラム・ポリシーは以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 研究テーマについて視野を広げ独創的なものとするために、実技と理論などを学ぶ。</li> <li>② 研究テーマについて、研究指導教員・研究補助教員のもとで、確固とした専門性を構築する。</li> <li>③ 研究創作、研究活動を集大成し、「博士論文」もしくは「博士制作と論文」を発表する。</li> </ol>
<p><b>入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 造形の領域において、独創的な研究テーマのもとに確固とした理論や表現を構築したい人。</li> <li>2. 自立した研究者として、高度な専門研究や実践に基づき研究を行うために必要な学識と能力を身につけた人。</li> <li>3. 高い倫理性と強固な責任感を持って自らの研究を遂行する能力を身につけた人。</li> </ol>	<p><b>入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）</b></p> <p>デザイン・美術などを包含する近年の造形領域において、既成概念にとらわれないことな専門性と探求能力を持ち、国際社会をも視野に入れた積極的な活動を目指すとともに、社会を牽引する指導的意識を有する人材を広く求める。</p>

(別添②)

## 大学院博士後期課程 学位審査受審条件の確認について

学位審査を受けるにあたっては、下記の受審条件を満たす必要があるため受審条件を満たしているか確認します。

### 【「博士論文」による学位取得予定者】

①と②に対応し、大学指定の書類を予備審査実施時までに学修支援センターに提出してください。なお、指定された期日までに間に合わない場合は予定を記載してください。

受審条件	提出書類(下記のうちいずれか1つ)	予定(年月を記載)
①国内外を問わず、研究内容に関わる学会(日本学術会議協力学術研究団体への登録学会、もしくはそれに準ずる国外の学術団体)での学会発表を1回以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>発表要旨集録</li> <li>学会プログラム(発表者の氏名が掲載されたもの)</li> </ul>	
②当該研究領域における学会誌(定義は①に準ずる)に、査読付論文を2本以上掲載(受審時に採択済みのものを含む。うち1本は『造形研究』でも可とする。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術誌(原本)</li> <li>紀要(原本)あるいは掲載決定済みの原稿</li> </ul>	

### 【「博士制作と論文」による学位取得予定者】

①もしくは②のいずれか③に対応し、大学指定の書類を予備審査実施時までに学修支援センターに提出してください。なお、指定された期日までに間に合わない場合は予定を記載してください。

受審条件	提出書類(下記のうちいずれか1つ)	予定(年月を記載)
① 当該研究領域および関係領域の団体における入選・入賞1回以上、もしくはそれと同等と認められる業績を1回以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>入選・入賞を示す資料(原本あるいはコピー)</li> <li>「それに準じる研究成果」を示せる場合は資料</li> </ul>	
② 個展開催もしくは同等と認められる制作発表を1回以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>個展の開催日時を確認できる資料および展示の様子を示す写真</li> </ul>	
③ 当該研究領域への投稿論文(査読の有無は問わない。『造形研究』への投稿でも可とする。)の掲載を1本以上(受審時に採択済みのものを含む。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術誌(原本)</li> <li>紀要(原本)あるいは掲載決定済みの原稿</li> </ul>	

(別添③)

## 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

### 1. 設置の趣旨・目的

東京造形大学は、「造形」に対する創立者の精神を継承し、デザイナーや美術家の活動の意義を、自己表現を超えた社会への貢献という使命に見出し、「社会をつくり出す創造的な造形活動の探究と実践」という建学の精神を掲げ、現在に至っている。

近年、世界経済の大きな変動、大規模な自然災害、そして生活環境の急激な変化など、現代社会において本学をふくむ芸術系大学院が対処すべき諸問題は、これまで以上に多様かつ深刻な様相を呈する状況に至った。このような現状に対して、本学大学院もこれまで以上の深層における問題把握と探究の必要性を実感し、効率的で迅速な実践によって、高等教育機関として研究の社会還元を指向し社会的責務を果たすべきと考えている。

### 2. 教育課程の編成

研究指導教員による「造形総合研究」（先行研究レビュー、博士論文、博士制作指導）によって、研究者として高次の研究へと重層的に展開推進することを基本とする。さらに、デザイン・美術・造形教育の3研究領域ごとに、各研究領域の研究補助教員が「特別演習」（選択必修科目4単位）を開講し、研究課題に適した補助手法や研究方法（評価分析手法、社会評価手法、形態分析学、ワークショップ実践）などを指導し、「博士論文」もしくは「博士制作と論文」に向けて、研究と実践を多面的に指導していく。

「造形特別プロジェクト」では、研究者として指導的な立場で参加し、プロジェクトの発展に寄与しており、成果が認められる。

「造形特別理論」では創立者桑澤洋子の社会における活動を講義の中心に、本学の教育の根幹にある理念と学生個々の研究活動の方向性を考えることを目的として開設された科目であり、本学の教育理念および自らの研究活動について考察を行っている。

なお、今年度の開講状況については以下のとおりである。

科目名	履修者数	科目名	履修者数
造形総合研究Ⅰ	2	造形総合研究Ⅱ	3
デザイン特別演習Ⅰ	0	デザイン特別演習Ⅱ	2
美術特別演習Ⅰ	1	美術特別演習Ⅱ	1
造形教育特別演習Ⅰ	1	造形教育特別演習Ⅱ	0
造形特別プロジェクト	1	造形総合研究Ⅲ	6
造形特別理論	0		

### 3. 履修指導

1年生に対しては、4月4日の入学式終了後に、履修に関するオリエンテーションを行った。また、オリエンテーション以降に指導教員による面談を実施し、研究計画や造形特別プロジェクト履

修などについて指導を行った。

2・3年生に対しては、4月2日にガイダンスを行った。今年度は学位本審査を実施するため、中間審査、博士審査展、学位本審査、最終試験について説明した。指導教員からは、昨年度に実施した研究成果中間報告会での報告および提出のあった進捗状況報告書を基に、今年度の年次計画を策定し提出するよう指導している。

#### 4. 学生の受け入れ

入学定員5名に対し、1名の志願者があり、1名を合格とした。平均入学定員超過率は0.8倍となった。入学試験は入学者の受け入れ方針に基づき、入学者選抜を実施しており、今後も優秀な人材を確保する。

#### 5. 総括評価・所見

以上のとおり、博士後期課程の設置の趣旨・目的については適正に達成している。

昨年度には、博士後期課程の3ポリシーについて、学部の3ポリシー変更に伴い、修士課程の3ポリシーと合わせて見直しを行った。造形の領域において身に付けるべき資質・能力を、学習者(学部)から研究者(修士課程・博士後期課程)に至る各段階を一貫する方針として分かりやすく整理し、明示した。新しい3ポリシーは全ての大学院生に配布する「大学院履修ガイド」に掲載して周知するとともに、研究の途中で3ポリシーが変更となる在学生に対しては、新しいディプロマ・ポリシーに基づく学位審査を行うことを指導教員から指導している。

また、本年度は学位本審査を実施するため、指導をより徹底していく。その一環として、2018年4月2日に研究科長より、研究指導教員や研究補助教員、学位審査員などに対して、博士後期課程の運営に関する講義や質疑応答する意見交換会を開催した。あわせて、大学院生向けの研究紀要である「造形研究論集」の発刊準備を進めていることや、更なる教育・研究活動の充実を図るため、2018年4月に博士後期課程の教育施設を新設するなど、学位審査受審のための環境整備を着実に実行している。

(別添④)

## 東京造形大学 FD 委員会規程

### (目的)

第 1 条 この規程は、東京造形大学における教育の質的向上を図ることを目的とした Faculty Development (教育方法改善に関する教員啓発活動。以下「FD」という。)を組織的に推進するため設置する FD 委員会 (以下「委員会」という。)について、必要な事項を定める。

### (構成)

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 委員長
- (2) 学長が委員長との協議により指名する者 3 名
- (3) 学長が推薦する者、若干名

2 前項の委員長については、学長が指名する。

### (任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

### (審議事項)

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) FD に関わる基本方針の策定に関する事項
- (2) FD に関わる研修会及び講習会等に関する事項
- (3) 学生による授業評価に関する事項
- (4) 学生に対する教育的サービスに関する事項
- (5) 教員の教育方法相互研鑽に関する事項
- (6) その他委員会が必要と認めた事項

### (運営)

第 5 条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 3 議事は、出席委員の半数以上の同意をもって決定する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 議長が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求め、意見を聴取することができる。



(所管)

第 6 条 委員会の事務は、事務局が所管する。

(改廃)

第 7 条 この規程の改廃は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、平成 18 年 5 月 22 日に制定・施行する。
- 2 この規程は、平成 21 年 4 月 13 日から改正・施行する。
- 3 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から改正・施行する。